

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第16期第3四半期  
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ガイアックス

**【英訳名】** GaiaX Co.Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長CEO 上田 祐司

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

**【電話番号】** 03-5759-0300(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 太田 賀子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

**【電話番号】** 03-5759-0376

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 太田 賀子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	2,856,499	2,891,582	3,830,333
経常損失( )	(千円)	36,410	78,160	79,944
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	117,696	83,364	68,947
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	117,697	82,576	69,044
純資産額	(千円)	374,228	1,571,481	327,371
総資産額	(千円)	1,766,578	2,797,374	1,704,220
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	35.60	24.07	22.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	35.24	-	21.94
自己資本比率	(%)	19.4	55.9	17.2

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	14.53	19.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 当社は平成24年7月1日付にて1株につき1.3株、平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

また、当社は平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府の政策効果による円安・株高の進行に伴い、企業収益が回復していることが消費マインド改善を後押しし、昨年末を底に景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら来年度からの消費税増税や、米国の金融政策や財政問題など、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、ソーシャルメディアの利用者がスマートフォンやタブレット端末の普及もあいまって引き続き増加しており、世界的に展開する最大のSNSサービスを提供しているFacebookの利用者が既に9億人に達しているといわれているなど、今後も市場が堅調に拡大していくことが見込まれます。また、このようなソーシャルメディアの普及を背景に、ソーシャルメディアをビジネスに活用する動きが加速しており、ソーシャルメディアの企業利用は大きく広がりつつあります。

このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、主力事業でありますソーシャルサービス事業においては、引き続きソーシャルアプリサポートサービスの英語圏及び韓国におけるサポートの受託拡大が売上に貢献しております。また、監視サービスについても、ソーシャルメディアの普及に伴い増加している誹謗中傷などに対応する動きが高まっており、売上件数が増加しております。一方、受託開発事業については、既存顧客からの受注件数の落ち込み及び受注規模の縮小に加え、仕様変更などの影響により納期がずれ込み売上高が大幅に減少いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,891,582千円（前年同期比1.2%増）となりました。営業損益については、引き続き新サービスの開発投資、新卒採用及び人材育成の投資、サービスプロダクトの拡販のためのイベントの参加など積極的に行ったことにより費用が増加し、58,902千円（前年同期は25,292千円の損失）の損失となりました。経常損益は、ライセンス・オフアリングに伴う株式交付費により78,160千円（前年同期は36,410千円の損失）の損失となり、四半期純損益は83,364千円（前年同期は117,696千円の利益）の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (ソーシャルサービス事業)

### 法人向けソーシャルメディア活性化サービス

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される(マイクロ)ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

### 法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

### 教育機関向けソーシャルリテラシーサービス

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

### ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

### 法人向けソーシャルネットワークサービス

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していく「エアリー」、日常業務の生産性を高める「Co-Work(コワーク)」などのクラウド型社内SNSを提供

### デジタルコンテンツサービス

モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き 法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス 及び ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス の売上が順調に増加しております。業界トップクラスの投稿モニタリング実績を活かし、ネット選挙運動解禁後初の参議院議員選挙において、ネット上の誹謗中傷・デマ対策に取り組む24時間稼働の組織の一員としてのネット選挙支援に取り組みました。また、相次ぐソーシャルメディア上でのトラブルに対応し、飲食・小売を中心としたサービス業向けに苦情モニタリングの提供を開始しております。ソーシャルアプリ・スマートフォンアプリ向けユーザーサポートにつきましては、日本国内のソーシャルアプリプロバイダーの海外進出に伴い、多言語ユーザーサポートの売上が伸長しております。

この結果、売上高については、1,861,883千円(前年同期比15.4%増)となり、営業損益は69,449千円(前年同期比58.1%増)の利益となりました。

## (受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第3四半期連結累計期間の業績は、既存顧客からの受注件数が昨年に比べ落ち込んだことに加え、規模の小さい案件が多く、また仕様変更による納期のずれ込みも重なり売上が想定より大幅に落ち込みました。その結果、売上高については、1,060,539千円（前年同期比17.3%減）となり、営業損益は、売上高減少の影響により、デジタルサイネージや新規コンサルティング事業、新規自社開発などの先行投資費用がカバーしきれず7,557千円（前年同期は35,731千円の利益）の損失となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて75.4%増加し、2,552,923千円となりました。これは、主に現金及び預金が1,076,147千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、244,450千円となりました。これは、無形固定資産が7,578千円、長期貸付金が8,152千円減少したこと、及び長期預金が11,970千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて64.1%増加し、2,797,374千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、874,022千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が31,140千円、未払費用が16,534千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28.5%減少し、351,870千円となりました。これは、主に社債が41,000千円、長期借入金が99,115千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、1,225,892千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて380.0%増加し、1,571,481千円となりました。これは、ライツ・オファリングによる新株予約権の行使による増資1,259,371千円と従業員によるストックオプションの行使に伴う資本剰余金の増加35,441千円及び自己株式の処分等による自己株式の減少59,009千円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,147,752	5,147,752	名古屋証券取引所 セントレックス	(注) 1、2
計	5,147,752	5,147,752		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 当社は平成25年7月1日付で1単元の株式の数を100株とする単元株式制度を採用しております。
- 3 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成25年6月14日の取締役会において、ライツ・オフリングとして、当社普通株式を有する、当社以外の全株主を対象とした上場型新株予約権の無償割当てを行うことを決議し、平成25年7月12日に割当てを行っております。

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月14日
新株予約権の数(個)	2,556,816
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,556,816
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600
新株予約権の行使期間	平成25年8月19日～平成25年9月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要しない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権の割り当ての方法

新株予約権無償割当ての方法により、平成25年7月11日(以下「割当基準日」という。)における当社の最終の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、新株予約権を割り当てる。

2. 新株予約権の数

割当基準日における当社の発行済株式総数から同日において当社が保有する当社自己株式数を控除した数とする。

3. 本新株予約権無償割当ての効力発生日

平成25年7月12日

4. 本新株予約権1個あたりの目的である株式の種類及び数は当社の普通株式1株とする。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 本新株予約権の取得事由

本新株予約権の取得事由は定めない。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)1	3,018,312	3,048,800		100,000		14,806
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)2	2,098,952	5,147,752	629,685	729,685	629,685	644,491

(注)1.平成25年7月1日に、平成25年6月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2.平成25年6月14日開催の取締役会の決議に基づきライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行い、行使期間8月19日から9月10日の行使金額1,259,371千円に基づき資本金及び資本準備金が629,685千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行い、当該新株予約権の払込が完了しておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当該新株予約権の払込の影響は考慮しておりません。

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,101		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,387	25,387	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	30,488		
総株主の議決権		25,387	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。  
2. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割をするとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都品川区 西五反田1-21-8	5,101		5,101	16.73
計		5,101		5,101	16.73

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割をするとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより自己株式が504,999株増加し、また新株予約権の行使により自己株式が18,026株減少し、当第3四半期会計期間末日現在における所有株式数の合計は、492,074株となっております。

## 2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間の末日からこの四半期報告書提出までの間に次の役員の異動がありました。

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表執行役	副社長	中島 裕	平成25年10月31日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,019,829	2,095,976
受取手形及び売掛金	363,901	348,305
仕掛品	12,928	62,132
その他	62,758	50,005
貸倒引当金	3,902	3,495
流動資産合計	1,455,515	2,552,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,588	36,153
工具、器具及び備品(純額)	27,590	25,915
有形固定資産合計	65,178	62,069
無形固定資産		
ソフトウェア	7,885	5,075
のれん	15,895	11,126
その他	145	145
無形固定資産合計	23,926	16,348
投資その他の資産		
投資有価証券	24,562	30,553
長期預金	19,050	31,020
長期貸付金	29,665	21,513
敷金及び保証金	75,748	76,285
その他	22,709	24,582
貸倒引当金	12,137	17,921
投資その他の資産合計	159,599	166,032
固定資産合計	248,705	244,450
資産合計	1,704,220	2,797,374

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,974	104,834
短期借入金	165,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	182,464	167,360
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
未払費用	147,747	131,213
預り金	27,832	12,846
未払法人税等	5,213	9,828
賞与引当金	-	52,361
その他	179,631	189,578
流動負債合計	884,863	874,022
固定負債		
社債	110,000	69,000
長期借入金	349,585	250,470
その他	32,400	32,400
固定負債合計	491,985	351,870
負債合計	1,376,848	1,225,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	729,685
資本剰余金	377,540	1,042,667
利益剰余金	17,383	65,980
自己株式	201,863	142,853
株主資本合計	293,061	1,563,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	687
為替換算調整勘定	394	485
その他の包括利益累計額合計	405	1,172
新株予約権	33,904	6,769
少数株主持分	-	21
純資産合計	327,371	1,571,481
負債純資産合計	1,704,220	2,797,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,856,499	2,891,582
売上原価	1,826,833	1,847,168
売上総利益	1,029,665	1,044,414
販売費及び一般管理費合計	1,054,958	1,103,316
営業損失( )	25,292	58,902
営業外収益		
受取利息	1,035	741
助成金収入	10,061	2,392
為替差益	1,193	3,036
持分法による投資利益	-	4,902
償却債権取立益	1,800	-
未払配当金除斥益	-	4,690
その他	1,111	1,722
営業外収益合計	15,202	17,485
営業外費用		
支払利息	8,183	6,601
支払保証料	487	491
貸倒引当金繰入額	55	677
株式交付費	-	28,495
持分法による投資損失	17,047	-
その他	545	478
営業外費用合計	26,320	36,744
経常損失( )	36,410	78,160
特別利益		
投資有価証券売却益	88,745	-
持分変動利益	51,823	-
新株予約権戻入益	15,743	241
特別利益合計	156,312	241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	119,901	77,918
法人税、住民税及び事業税	2,205	5,425
法人税等合計	2,205	5,425
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	117,696	83,343
少数株主利益	-	20
四半期純利益又は四半期純損失( )	117,696	83,364

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	117,696	83,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	675
為替換算調整勘定	34	91
その他の包括利益合計	1	767
四半期包括利益	117,697	82,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,697	82,597
少数株主に係る四半期包括利益	-	21

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	19,396千円	18,610千円
のれんの償却額	8,595千円	4,768千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成24年7月1日付にて行った株式分割に伴う端数株式の買受により自己株式が25,093千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は201,863千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権を発行し、当該新株予約権が行使されたことに伴い、資本金が629,685千円、資本準備金が629,685千円増加しております。

また、ストックオプションの行使による自己株式の処分等に伴い、当第3四半期連結累計期間において新株予約権が27,135千円、自己株式が59,009千円減少し、資本剰余金が35,441千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において、資本金が729,685千円、資本剰余金が1,042,667千円、自己株式が142,853千円、新株予約権が6,769千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,611,802	1,244,697	2,856,499		2,856,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,692	36,935	38,627	38,627	
計	1,613,494	1,281,632	2,895,126	38,627	2,856,499
セグメント利益	43,935	35,731	79,667	104,960	25,292

(注)1. セグメント利益の調整額 104,960千円には、セグメント間取引消去 861千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 104,098千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソーシャルサービス事業セグメントにおいて、吸収分割及び事業譲受を行ったため、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては、28,996千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,857,531	1,034,051	2,891,582		2,891,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,352	26,488	30,840	30,840	
計	1,861,883	1,060,539	2,922,422	30,840	2,891,582
セグメント利益又は損失( )	69,449	7,557	61,892	120,794	58,902

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 120,794千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

保有する有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	35円60銭	24円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	117,696	83,364
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	117,696	83,364
普通株式の期中平均株式数(株)	3,305,829	3,462,825
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円24銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	34,190	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

- (注) 1. 当社は平成24年7月1日付にて1株につき1.3株、平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
- また、当社は平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年10月21日開催の報酬委員会において、平成25年10月末日をもって代表執行役及び執行役を辞任する役員に対し、特別退職金として35,000千円を支給することを決議いたしました。これにより、平成25年12月期において35,000千円の特別損失を計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ガイアックス  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月21日開催の報酬委員会において、平成25年10月末日をもって代表執行役及び執行役を辞任する役員に対し、特別退職金として35,000千円を支給することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。